

教育費負担軽減・奨学金制度改善に向けたアピールへの 団体賛同・個人署名のお願い

大学、短期大学、専門学校を合わせた高等教育機関への進学率は83.8%となる中、奨学金の利用者は大学生の約半分まで達するなど、高等教育費の私費負担は限界に達しています。一方、日本の出生率は75万人台となり一段と少子化が進みましたが、その背景のひとつには、子育てや教育にお金がかかりすぎることがあると言われています。

政府は「こども未来戦略」において、高等教育の負担軽減を拡大する諸施策を講じてはいますが、すべての世帯を対象とはせず、世帯の子どもの人数や所得により限定した施策となっています。また、中央労福協のアンケート調査では奨学金の返済負担が生活設計へ影響し、未婚化や少子化の一因になっていることが分かっていますが、「こども未来戦略」では、既に奨学金を返している方々の負担軽減については対応がされていません。

すべての人々に高等教育を受ける権利が保障され、高等教育を受ける機会が平等であることが重要であり、高等教育費や奨学金返済の負担軽減のため、公的負担の大幅拡充を実現するには、多くの国民が声を上げ、世論の後押しが必要となります。

このため、私たちは、これから今秋の臨時国会および来年の通常国会にかけて、別添1のアピール（要請事項）について団体賛同・個人署名を呼びかけ、政府や国会関係者への働きかけを行ってまいります。つきましては、多くの団体や個人の方々にアピールに対する賛同・署名に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

1. 呼びかけ人

※ 以下の URL を参照ください。

<https://www.rpjt.jp/p2024/keigen/yobikake.html>



2. 賛同の申込方法

別添1のアピール文に団体として賛同もしくは個人として署名いただける場合は、別添2の手順書を参照のうえ、オンラインにてご登録ください。

3. 団体賛同・個人署名の活用方法

（団体賛同）本取り組みの特設ウェブサイトへ掲示します。また、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣宛のほか、国会議員や政党等への要請時、集会、院内集会、記者会見等で配布する際に添付します。

（個人署名）内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣宛に提出します。

4. 集約期限

一次集約 2024年11月8日（金）、最終集約 2025年1月31日（金）

5. 特設 Web サイト

本取り組みに関する特設 Web サイトに、呼びかけ人や賛同団体の最新の一覧、学習用動画、チラシ、バナー等の広報ツールを掲載しておりますので、ご活用ください。

<https://www.rpjt.jp/p2024/keigen/>
下図の QR コードからもアクセスできます。

今、私ができること。
今、あなたができること。

高等教育費の負担軽減を

私たちのアクションにご参加ください!

Onlineで！
声を届けよう

団体賛同・個人署名はこちらから

高等教育費や奨学金返済の負担軽減のため、
公的負担の大幅拡充を求めます!

どちらで参加しますか?

組織・団体・企業
名義で賛同する
団体賛同

個人として
個人名で署名する
個人署名

私とあなたができること
高等教育費の負担軽減を求めよう

公的負担の大幅拡充を!
団体賛同・個人署名で示そう

私たちが求めること

- 1 授業料を半額に
- 2 大学等修学支援制度の拡充を
- 3 奨学金返済の負担軽減を

すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト

(本件に関するお問い合わせ先)

すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト

〔事務局〕 労働者福祉中央協議会（中央労福協）

〒110-0052 東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル5階

TEL 03-3259-1287 TEL 03-3259-1286 E-mail rpjt2024@gmail.com

以上

教育費負担軽減・奨学金制度改善に向けたアピール

大学、短期大学、専門学校を合わせた高等教育機関への進学率は、2022年時点において83.8%と過去最高になるなど、日本は現在、子育てをする上では、高等教育に進学することを前提に制度設計し備えることが必要な社会となっています。そのような中で、奨学金の利用者は大学生の約半数までに達するなど、高等教育費の親負担は限界に達しています。

2023年の日本の出生数はついに75万8,631人となり、初めて80万人を割った2022年から5.1%減り少子化が一段と進みましたが、その背景の一つには子育てや教育にお金がかかりすぎることがあると言われてしています。

政府は「次元の異なる少子化対策の実現に向けて」として、「こども未来戦略」を閣議決定しました。今後3年間の集中的な取り組みとして「加速化プラン」を設定し、高等教育の負担軽減を拡大する諸施策を講じるとしています。これに関連して、大学等における修学の支援に関する法律（大学等修学支援法）の改正が見込まれています。

「加速化プラン」では、2024年度から高等教育の修学支援新制度を多子世帯や理工農系の学生等に限り中間層（世帯年収約600万円）に拡大するほか、2025年度から多子世帯の学生等については授業料を無償化とするとしています。しかし、高等教育費の負担は多子世帯などに限定した課題ではなく、子育てをする多くの世帯にとって重い課題となっていることを踏まえると、極めて限定的な措置だと言わざるを得ません。

また、中央労福協が実施したアンケート調査から、奨学金返済による生活設計への影響が未婚化や少子化の一因になっていることが分かっていますが、「こども未来戦略」では、既に奨学金を返している方々の負担軽減については対応がされていません。

すべての人々に高等教育を受ける権利が保障され、高等教育を受ける機会が平等であることが重要であり、これらの施策は、とても十分と言えるものではありません。高等教育費への公的負担を大幅に拡充し、少子化対策の集中取組期間とされる今後3年の間（2024年～2026年）に、以下の3点の実現を求めます。

1. すべての学生を対象に、大学、短大、高等専門学校（4年・5年）、専門学校の授業料を現在の半額にしてください。
2. 大学等修学支援制度の対象を多子世帯や理工農系に限定することなく年収600万円まで拡大するとともに、授業料減免額も拡大してください。
3. 奨学金返済に係る負担の軽減に向けて、貸与型を有利子から無利子へ、所得に応じた無理のない返済制度や返済困難な場合の救済制度を拡充してください。

【参考】団体賛同・個人署名の登録手順について

1. 団体賛同（組織・団体・企業の名義で賛同する）

こちらは組織・団体・企業として協議・決定頂き、
組織・団体・企業の名義で賛同頂く場合の手続きとなります。



以下の手順により、団体賛同の手続きが完了いたします。

(1) Google フォームを開く

URL <https://forms.gle/wGYuSFrBCdZWY3PQ7>

(2) 上から順に以下の項目を入力する

- ① メールアドレス
- ② 団体として賛同します（チェックボックス）
- ③ 団体名
- ④ 団体カテゴリ（リストより選択）
- ⑤ 団体活動エリア（全国 or 都道府県）
- ⑥⑦ 連絡先住所、電話番号
- ⑧⑨ 担当者役職、氏名

(3) 「送信」 ボタンをクリック

2. 個人署名（個人として個人名で署名する）

以下の手順により、個人署名の手続きが完了いたします。

(1) Change.org を開く

URL <https://chng.it/s2TtyYSYPZ>

(2) 左から順番に入力・クリック

※コメント欄に是非、応援メッセージをご記入ください

※過去に Change.org で署名をされたことのある方は「STEP1」のみで完了します



※ Change.org の署名のページにおいて、署名するとプロモーション(署名の表示回数を上げる)のための金額の支払いを呼びかける画面が表示されますが、任意ですので、何もせずに画面を閉じて署名は完了しています。

※ オンライン署名に不慣れな方は、より詳しく解説した以下の文書もご参照ください。

https://www.rpjt.jp/p2024/keigen/data/keigen_signature.pdf